

東京都ホール・劇場等連携フォーラム 2019

～豊かな創造・鑑賞・参加の場を共につくるために～

実施報告

平成 31 年 3 月

東京都生活文化局文化振興部

事業計画担当

目次

1	開催の趣旨	- 2 -
2	開催概要	- 3 -
3	実施状況	- 4 -
4	まとめ	- 9 -
5	当日配布資料一覧	- 10 -

別紙1 参加団体一覧

別紙2 登壇者プロフィール

別紙3 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた文化の取組

別紙4 ホール・劇場等の取組事例の紹介

別紙5 取組発表「避難体験オペラコンサート実施までの道程」

1 開催の趣旨

東京都は、実演芸術の発表の場の確保などホール・劇場等問題に取り組んでおり、平成 29 年 3 月には同問題への対応の考え方を示す「ホール・劇場等施設のあり方～誰もが鑑賞できる創造発信の場に向けて～」を公表し、首都圏ホール・劇場等関係者や実演芸術団体と連携した取組を進めている。

そうした取組の一つとして、東京都の委託調査等により明らかになった情報やホール・劇場等の活性化に資する事例の共有を図るため、首都圏のホール・劇場等関係者や実演芸術団体の出席の下に連携フォーラムを開催した。

2 開催概要

開催日時

平成 31 年 2 月 28 日（木） 14:00～17:00

会場

東京都美術館（台東区上野公園） 講堂（230 席）

参加者

120 名

[内訳]

都内区市町村及び公立ホール・劇場	37 名	(23 団体)
実演芸術団体	29 名	(19 団体)
民間企業及び民間ホール・劇場	18 名	(11 団体)
国及び国立ホール・劇場、全国公立文化施設協会	5 名	(3 団体)
9 都県市自治体及び公立ホール・劇場	5 名	(5 団体)
東京都及び東京都歴史文化財団	26 名	

(参加団体名については、別紙 1 のとおり。)

プログラム

- (1) 主催者挨拶 14:00～14:05
- (2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた文化の取組 14:05～14:15
- (3) ホール・劇場等の取組事例の紹介 14:15～14:50
- (4) 取組発表「避難体験オペラコンサート実施までの道程」14:50～15:20
- (5) トークセッション「ホール・劇場等を巡る、運営者の視点×利用者の視点」15:30～17:00
- (6) 閉会 17:00

その他

- ※ 開催通知と参加の呼びかけについては、東京都公立文化施設協議会及び（公社）日本芸能実演家団体協議会にご協力いただいた。
- ※ 本フォーラムについては、表面上・形式的なイベントではなく、現実的な連携のきっかけとする趣旨から、参加者はホール・劇場等及び実演芸術の関係者のみとした。
- ※ 登壇者のプロフィールについては、別紙 2 のとおり。

3 実施状況

(司会進行 山崎 利行 (東京都生活文化局文化振興部事業計画担当課長))

主催者挨拶

主催者＝東京都を代表して、文化総合調整担当部長より開会にあたっての挨拶を行った。

[登壇者]

久故 雅幸 (東京都生活文化局 文化総合調整担当部長)



[発言概要]

- 東京都は、「2016年問題」を受け、国への要望や首都圏のホール・劇場等についての調査を行うとともに、東京芸術文化評議会ホール・劇場等問題調査部会を設置してハード・ソフト両面から検討し、「ホール・劇場等施設のあり方」をとりまとめた。
- この「あり方」を具体化するため、昨年からフォーラムを開催している。
- また、都庁ホームページ内に、「東京都ホール劇場等ポータルサイト」を立ち上げた。
- 都は、これらにより、引き続き情報の共有化に努めるとともに、皆さま方をつなぐ役割となるよう努力していく。
- 本日まで参加の方々には、それぞれの立場で今後活動するためのヒントを一つでも持ち帰っていただきたい。
- 東京オリンピック・パラリンピックまであと1年半となり、東京都も文化プログラムをTokyo Tokyo FESTIVALと銘打って、皆さま方とともに盛り上げていきたい。
- 2020年の後もその力で、東京、首都圏、ひいては日本の芸術文化が発展することを期待したい。



東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた文化の取組

東京都は、文化の祭典でもあるオリンピック・パラリンピックに向け「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、様々な文化プログラムを展開している。これら東京都が実施する文化プログラムの紹介、民間等への助成事業をはじめとした取組について説明を行った。

[登壇者]

山崎 利行（東京都生活文化局文化振興部 事業計画担当課長）

[概要]

説明した主な項目は以下のとおり。（詳細は別紙 3 参照）

- オリンピック憲章における文化プログラムの位置づけ
- 東京都の東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた文化の取組
 - ・ 都が実施する文化プログラム
 - ・ 民間等に対する助成事業の実施
 - ・ 他団体との連携
- Tokyo Tokyo FESTIVAL が目指すもの
 - ・ 文化プログラムの考え方
 - ・ 大会後のレガシーの創出
- 東京 2020 ライブサイト等基本計画（案）について



ホール・劇場等の取組事例の紹介

在住外国人との共生、バリアフリー化、セキュリティ強化、都市開発計画や改修におけるミッションの重要性など、各施設や団体の先進的な取組事例を紹介し、その内容について説明を行った。

[登壇者]

榎井 愛彦（東京都生活文化局文化振興部 課長代理（事業計画担当））

[概要]

説明した主な項目は以下のとおり。（詳細は別紙4参照）

- 在住外国人との共生と芸術文化について
 - ・（公財）名古屋市文化振興事業団「コミュニケーション支援ボード」
 - ・ 国立劇場「外国人のための鑑賞教室」
 - ・ 東京文化会館・（公社）落語芸術協会「外国人向け落語システム」
 - ・ 新宿文化センター「踊りの祭典」
 - ・ 在住外国人のための暮らし情報サイト「Life in Tokyo」
- アクセシビリティ強化の取組（バックヤードのバリアフリー）
 - ・ 神奈川県民ホール「大ホール舞台の段差解消」
 - ・ 東京都江戸東京博物館「ホール舞台までの段差解消」
- アクセシビリティ強化の取組（バリアフリー化）
 - ・（公財）東京都歴史文化財団「ミュージアム・ホール プログラム活用ガイド」
- 取組事例の紹介（計画におけるミッションの確認）
 - ・（株）「歌舞伎町一丁目地区開発計画」
- [参考] 東京都受動喫煙防止条例について
- テロ警戒に伴う手荷物検査の取組
 - ・（公財）東京都歴史文化財団「手荷物検査の取組」
- [参考]「東京都ホール・劇場等ポータルサイト」



取組発表「避難体験オペラコンサート実施までの道程」

東日本大震災後、2014年からこれまで3度の避難体験コンサートを実施している新国立劇場。シナリオ作りや様々な方策、集客、観客の誘導法など、現場担当者の経験に基づく実施にあたってのキーポイントについて、お話しいただいた。

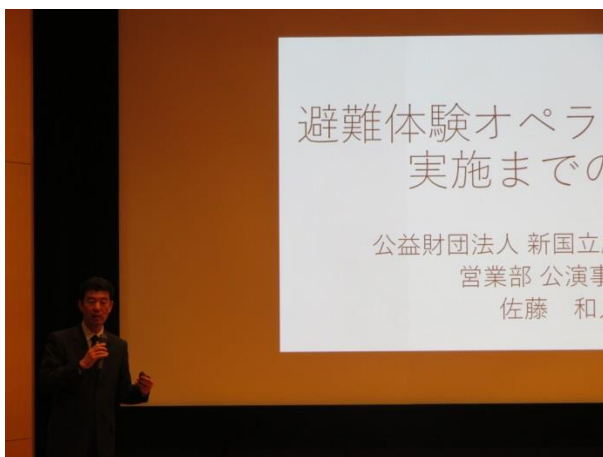
[登壇者]

佐藤 和人（公益財団法人新国立劇場運営財団 新国立劇場営業部公演事業課専門員
劇場支配人）

[概要]

説明した主な項目は以下のとおり。（詳細は別紙5参照）

- 背景：東日本大震災後の対策
- 実施にあたってのキーポイント
- シナリオ
- やりっぱなしにしない方策
- 集客
- 観客の誘導法
- 結果概要



トークセッション「ホール・劇場等を巡る、運営者の視点×利用者の視点」

平成 28 年度、東京芸術文化評議会ホール・劇場等問題調査部会における議論の中で明らかになったことの一つは、施設の運営者側と利用者たる実演芸術団体との意見の相違と、コミュニケーションによる改善の可能性であった。

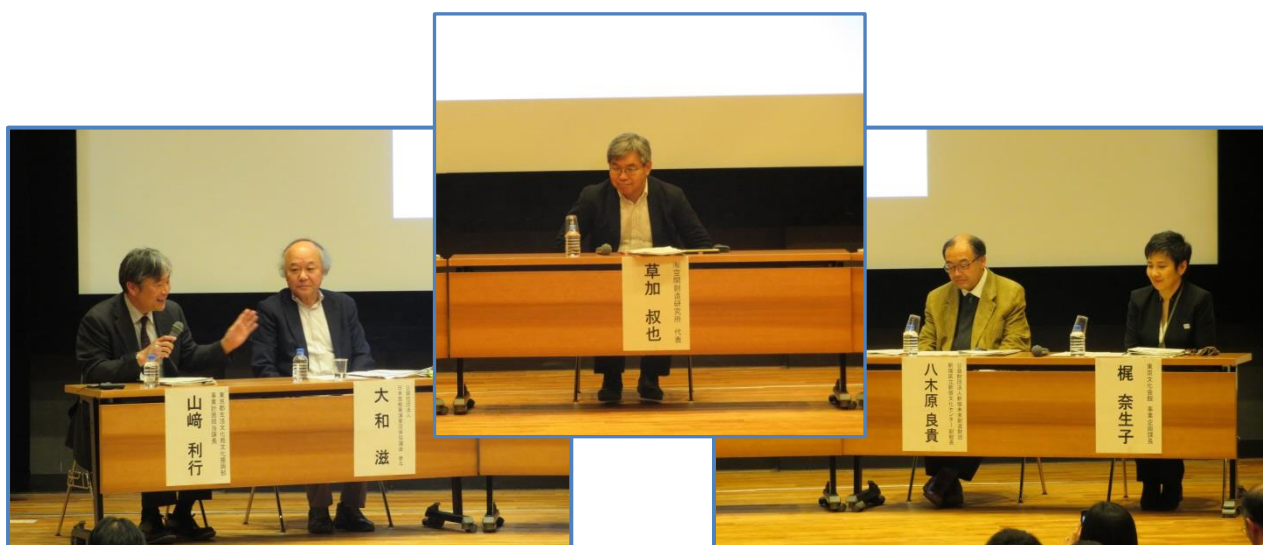
昨年度に続き、それぞれの立場を代表する有識者のトークによって、両者の違いを可視化するとともに、課題克服のための各劇場のミッションの明確化の必要性や、施設設置者と運営者、また利用団体との連携の重要性などについて語っていただいた。

[登壇者]

- ・ 草加 叔也 (有限会社空間創造研究所 代表)
- ・ 大和 滋 (公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 参与)
- ・ 八木原 良貴 (公益財団法人新宿未来創造財団 新宿文化センター副館長)
- ・ 梶 奈生子 (東京文化会館 事業企画課長)
- ・ 山崎 利行 (東京都生活文化局文化振興部 事業計画担当課長)

[概要]

- ホール・劇場の運営者の視点と、実演芸術団体の視点について
- ホール・劇場施設と実演芸術団体等との連携の必要性と事例について
- 施設の改修について



4 まとめ

○第2回目の開催となる今回も、これまでのネットワークに加え、本フォーラムの準備やヒアリングを通じて、関係者への働きかけに協力いただいたこともあり、都内及び首都圏の民間ホールを含むホール・劇場関係者と行政、実演芸術団体が一堂に会しての開催となった。

○近年多くのホール・劇場等で「社会包摂」の取組を進める流れの中で、またホール・劇場や実演芸術の活性化を推進していくためにも多文化共生は課題になっている。そのため、都からの取組事例の紹介では、観客の固定化・高齢化の問題とも合わせ、新たな観客層を見出す切り口として、近年増加している在住外国人との共生について重点を置いて説明した。

多国籍化する多くの在住外国人に情報を届けるためには、これまでの多言語対応のほかにも、「やさしい日本語」の活用が有効であることや、国立劇場の外国人の鑑賞教室や東京文化会館の外国人向けの落語など先進的な取組について紹介した。課題解決の糸口となる考え方と参考事例は、結果的に社会包摂にも沿った内容となった。

○東日本大震災を機に、災害が起きたときの備えとして避難体験コンサートなどを実施しているホール・劇場等は増えてきている。実施の効果検証を進めている新国立劇場の取組「避難体験オペラコンサート」を、計画段階から実施段階までを分かりやすく発表いただいた。発災時の状況や行動等のシナリオ作りについて、館全体が合意の上で個人が防災意識・対策を明確しておくことの重要性をはじめ、観客の動きに合わせて視覚に訴える効果的な誘導方法の説明もあった。

実際の当事者から経験として参加者に届けられ、これから実施を検討するホールや実演芸術団体からも大変参考となる内容だったという声が多く寄せられた。

○トークセッションでは、昨年度の振り返りも交え、実演芸術団体、ホール・劇場側のそれぞれの立場での取組状況のほか、ホール・劇場側でも、運営者と設置者との立場の違いなど、利用者からは見えづらい部分の課題が可視化されるなど大変貴重な機会となった。

豊かな芸術体験の機会を作り出すという同じ目的のために、それぞれの意見に真摯に耳を傾ける場として、こうしたフォーラムの機会を活用するなど、互いに協力していくこの必要性について改めて訴えることができた。中でも、これからの劇場に不可欠となる芸術団体との連携、劇場相互間の連携、教育機関との連携についてや、改修の情報についてなるべく事前に共有できる関係性を運営者と実演団体が持てるような環境づくりの大切さが述べられた点については、参加者から共感の声とともに、互いに意見を出し合い考えなければならないという声があった。

○東京都は、今後も引き続き、首都圏のホール・劇場、行政関係、また、実演家団体の関係者の方々も含め、調査・ヒアリングや情報の提供等についてご協力をいただきながら、連携フォーラムをより実りある場となるよう努めていく。

5 当日配布資料一覧

- ・ 次第
- ・ 登壇者プロフィール
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた文化の取組
- ・ ホール・劇場等の取組事例の紹介
- ・ 避難体験コンサート実施までの道程
- ・ 築地まちづくり方針（素案）（概要）
- ・ TTF助成チラシ（東京都生活文化局）
- ・ コミュニケーション支援ボードチラシ（名古屋市文化振興事業団）
- ・ 在住外国人のための暮らし情報サイト「Life in Tokyo」チラシ（東京都国際交流委員会）
- ・ 施設概要リーフレット・事業チラシ（新宿文化センター）
- ・ 国内研修制度の募集案内リーフレット（文化庁・公益社団法人日本芸能実演家団体協議会）
- ・ アンケート
- ・ TTFクリアファイル（東京都生活文化局）
- ・ 禁煙・卒煙リーフレット（東京都福祉保健局）
- ・ 観劇サポートチラシ（新国立劇場）